

自由民主党「海運・造船対策特別委員会、海事立国推進議員連盟」合同会議
～船舶の特別償却制度・圧縮記帳制度の延長、トン数税制の拡充を要望～

一般社団法人日本船主協会

平成 29 年度税制改正要望に関して自由民主党の「海運・造船対策特別委員会(委員長:村上誠一郎衆議院議員)」および「海事立国推進議員連盟(会長:衛藤征士郎衆議院議員)」の合同会議が平成 28 年 10 月 19 日に開催され、国会議員約 50 名が出席するとともに、海事関連業界および国交省の大野泰正大臣政務官はじめ海事局幹部が出席した。

はじめに、本年 4 月に本合同会議の下部組織として設置した「トン数税制国際標準化委員会(委員長:村上海造特委員長)」における「取りまとめ」について、同委員会幹事長の金子一義衆議院議員より報告があり、続いて、国交省海事局より、税制改正の状況等について報告があった後、海運業界(当協会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会)、造船業界(日本造船工業会、日本中小型造船工業会)および船舶融資を行っている地方銀行(伊予銀行、愛媛銀行および広島銀行)から税制改正要望に関する意見が開陳された。

当協会からは小田副会長・小野理事長・瀬野理事(瀬野汽船社長)が出席し、当協会の平成 29 年度税制改正要望のうち、重点要望である外航船舶の「特別償却制度」および「圧縮記帳制度」(平成 29 年 3 月末期限)について、わが国海事クラスターや地方経済への貢献・国民生活を支える上での必要性等を訴え、制度の延長を要望した。また、同じく重点要望の「トン数標準税制」(平成 30 年 3 月末期限)について、国際競争条件均衡化の観点から対象船舶の拡充を要望するとともに、世界的な海運不況下でも対応可能な柔軟な仕組みの導入について理解を求めた。

今後も協会一丸となり関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



挨拶をする村上誠一郎委員長



挨拶をする衛藤征士郎会長



「取りまとめ」を報告する金子一義衆議院議員



会議の様様

以上